

2007年4～6月期

わが国経済の現状と見通し

～減速傾向にあるものの、底堅さは維持～

8月13日に発表された2007年4～6月期の四半期別GDP速報（通称QE、1次速報値）によると、わが国の実質GDP成長率は前期比+0.1%（年率+0.5%）と、10四半期連続でプラス成長を維持しました。もっとも、1～3月期の同+0.8%からは鈍化し、わが国経済は底堅さこそ維持しているものの、減速感を強めました。

内訳をみると、新年入り後大幅に鈍化した「企業設備」は上昇幅が拡大した一方、好調に推移していた「個人消費」については伸び率が鈍化しました。こうした動きに加え、これまでわが国経済を牽引していた「輸出」が大幅に減少し、「純輸出（輸出－輸入）」の成長率に対する寄与度は0.0%ポイントまでに低下したほか、「住宅投資」も大きく下振れました。

そこで今回は、足元の経済指標の動きを経済主体（家計、企業、政府、海外）ごとに取りまとめ、わが国経済の現状を整理したうえで、当面の見通しについてコメントしました。

<目次>

1. 景気の現況

◎GDP：プラス成長は維持したものの、大幅に減速

2. 家計部門

◎個人消費：総じてみれば、堅調な動き

◎住宅投資：2006年度の水準には及ばないものの、総じてみれば堅調

◎雇用・所得環境：「雇用者は増えども賃金が伸びず」の状況が長期化

3. 企業部門

◎企業活動：企業活動は横這いに

◎設備投資：目先弱含みも、再拡大する公算

4. 政府部門

◎公共投資：平成20年度予算でも「3%削減」を堅持

5. 海外部門

◎輸出入：輸出は鈍化する一方、輸入は底堅い動き

2007年8月

株式会社 三重銀総研 調査部

お問い合わせ先：調査部 片岡
TEL：059-354-7102
Mail:mir@miebank.co.jp

1. 景気の現況

◎GDP:プラス成長は維持したものの、大幅に減速

- 8月13日に内閣府より発表された『四半期別GDP速報(通称QE、1次速報値)』をみると(図表1)、わが国景気は拡大基調こそ崩れていないものの、大幅に減速していたことを示す内容。すなわち、2007年4～6月期の実質GDP成長率は前期比+0.1%(年率+0.5%)となり、2007年1～3月期の+0.8%からは伸び率が鈍化。主な要因は、①これまでわが国経済を牽引していた外需が、米国経済の減速を背景に横這いまでに落ち込んだこと、②住宅部門が大幅に下振れたこと、の2点。なお、4～6月期のGDPデフレーターは前年比▲0.3%と1～3月期から横這いであったものの、前期比ベースでは+0.1%と2四半期ぶりのプラスに。実質GDPを需要項目別にみると以下の通り。

(1)「個人消費」(前期比+0.4%)

わが国の個人消費は、1～3月期(+0.8%)の伸びからはやや鈍化。もっとも、1～3月期の消費は、住民税の負担軽減や天候要因を背景に、サービスや家電などを中心として実力以上に好調であったことなどを勘案すれば、底堅い動きであったとの評価が可能。

(2)「住宅投資」(同▲3.5%)

貸家や分譲が首都圏を中心に伸び悩んでいることを背景に、住宅投資は2四半期連続のマイナスに。

(3)「設備投資」(同+1.2%)

企業価値向上に向けた中・長期的観点からの新商品開発・研究開発投資などが続くなか、企業は2007年度から適用される新しい減価償却制度の導入を見越し、1～3月期に抑制していた設備投資を新年度に先送り。その結果、1～3月期に+0.6%までに落ち込んだわが国の企業設備は再び加速。

(4)「公共投資」(同▲2.1%)

国家財政の悪化による公共工事予算の削減を主因に、4～6月期の公共投資は2四半期連続の前期比マイナス。

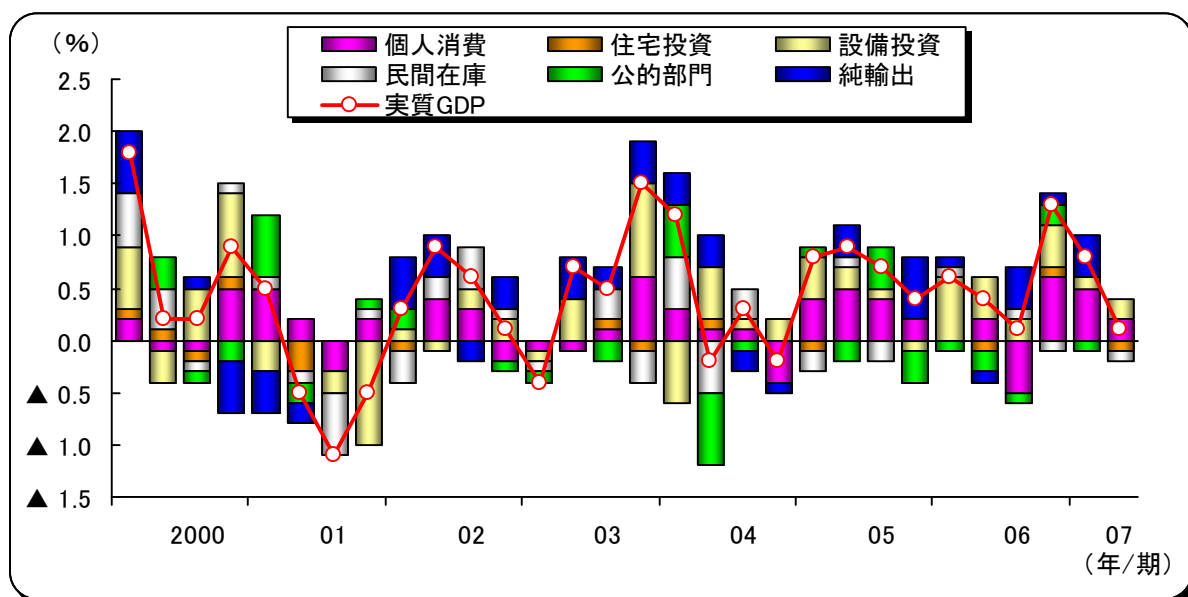
(5)「純輸出」(前期比寄与度0.0%ポイント)

輸出は、米国経済の減速による同国向け輸出の低迷が全体の上昇幅を大きく押し下げ。もっとも、EU向けや新興国向けの輸出好調が続いたことから9四半期連続でプラスを維持。一方、輸入は原油を中心とした資源価格の上昇やわが国の生産活動が再び息を吹き返したことから、2四半期連続で増加。結局、外需寄与度は横這いに。

《見通し》

- 先行きを展望すると、わが国景気は回復の足取りに暫く鈍さが残るものの、2007年度後半以降は、以下の点から徐々に景気回復テンポを早める公算。
 - 新年入り後、好調に推移していたわが国の個人消費は、税源委譲に伴う6月からの住民税引き上げや定率減税の廃止を主因に鈍化する見込み。もっとも、雇用環境の改善や団塊世代の退職金効果、地価の上昇を背景に中期的な観点からみれば、緩やかに拡大するとみられること。
 - 米国景気は住宅部門に不安を抱えるものの、企業部門が持ち直していることのほか、世界経済の好調を背景に輸出が増加していることから、米国経済のモメンタムは徐々に強まる公算が大。その結果、同国向けの輸出が再加速し、わが国経済の牽引役となることが見込まれること。
 - わが国の設備投資は、①世界経済の好調に伴う需要の増加、②グローバル競争が激化するなか、企業価値を高めるための研究開発投資が潤沢なマネーストックを背景に持続することが見込まれること、などから再び拡大する見通しであること。

(図表1)わが国の実質GDP成長率の推移<前期比>



(資料) 内閣府「四半期別GDP速報」

2. 家計部門

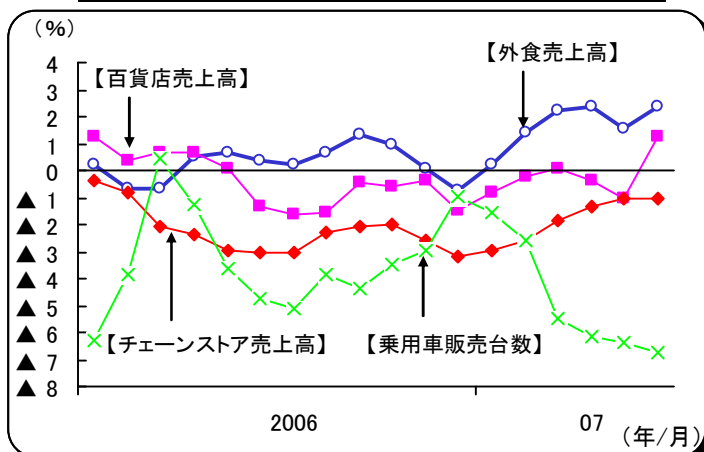
◎個人消費：総じてみれば、堅調な動き

- 個人消費の動きを供給側からみると(図表2)、業種ごとの好不調が鮮明に。すなわち、チェーンストア売上高の前年割れが定着するなか、乗用車販売台数も新車投入効果が一巡した軽や不振が続く小型車を中心に7ヵ月連続の前年比マイナス。一方、百貨店売上高は6月に前倒したクリアランスセールが好調であったことから衣料品や身の回り品を中心に、約9年ぶりに5%超の強い伸びを記録。加えて、外食についても、ファーストフードが牽引する形で6ヵ月連続の増加。
- 一方、個人消費の動きを需要側から確認すると、総じてみれば堅調。すなわち、「家計調査」によれば、食費や光熱費といった生活をするうえで必要な「基礎的支出」と娯楽など不要不急な支出である「選択的支出」の動きをみると、新年入り後、「選択的支出」が2四半期連続のプラスとなり、全体の消費支出を大きく牽引(図表3)。また、注目されていた6月の税源委議に伴う住民税の負担増と定率減税廃止の影響をみると、非消費支出は同+7.4%と増加し、可処分所得を押し下げる方向に。もっとも、賞与の大幅プラスがそれをカバーしマイナスの影響は限定的に(図表4)。

《見通し》

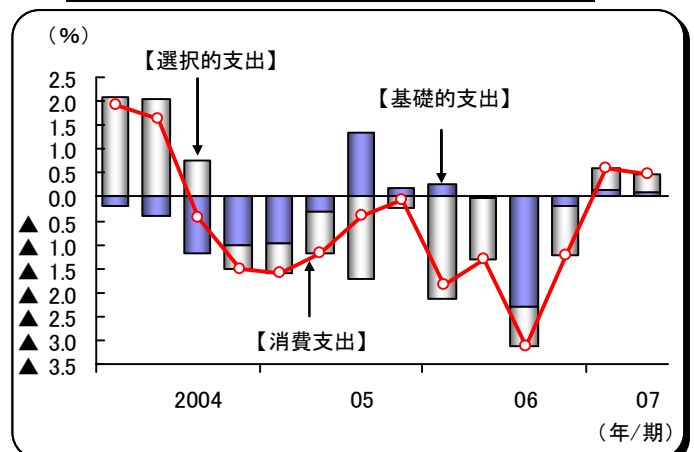
- 先行きをみると、わが国の個人消費は以下の点から基本的には緩やかな回復トレンドを辿る見込み。
 - わが国の完全失業率が9年ぶりの水準にまで低下し、足元伸び悩んでいる『マクロでみた所得』(図表5)は雇用者数の増加を通じて緩やかながらも増加する公算が高いこと。
 - 人口ボリュームの大きい団塊世代が、「退職金」と「余暇」を手に入れるのに伴い、耐久消費財や旅行・レジャー関連支出の増加が期待できること。
- もっとも、わが国の個人消費は以下の点から大きく下振れる可能性も。
 - 定率減税の廃止や税源移譲に伴う6月からの住民税引き上げが、所定内給与が伸び悩むなか可処分所得の減少を通じて消費を下押すこと。
 - 年金支給漏れなど昨今の年金制度に対する不振が広まることで、中・高齢者を中心に消費マインドの悪化に繋がること。

(図表2)個人消費関連指標の推移<前年比>



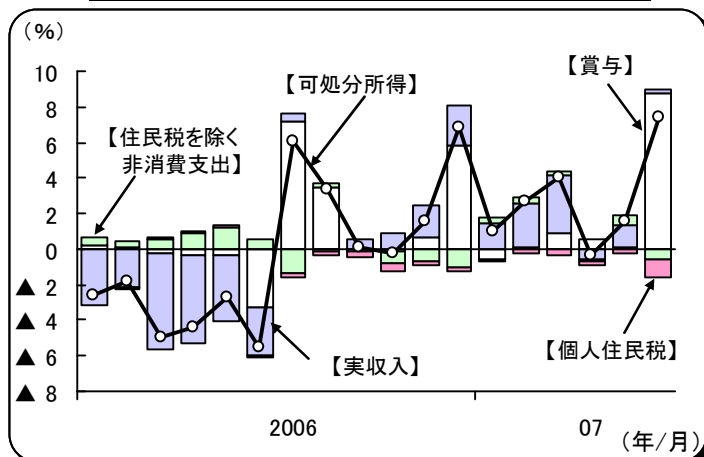
(資料) 日本百貨店協会、日本チェーンストア協会
日本自動車販売協会連合会、日本フードサービス協会など
(注) 百貨店売上高、チェーンストア売上高、外食売上高については既存店ベース。

(図表3)消費支出の要因分解<前年比>



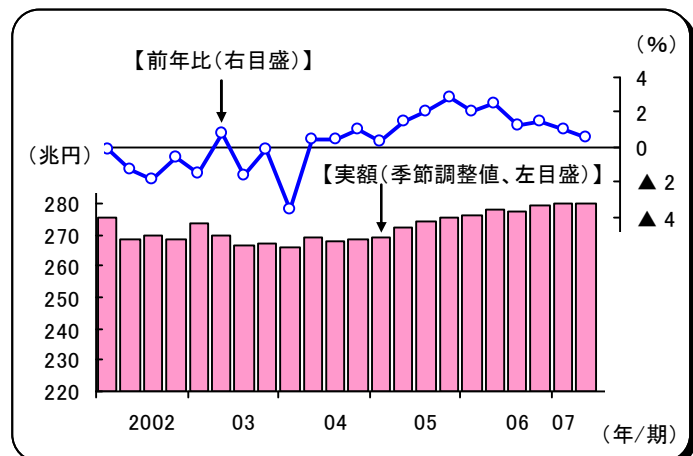
(資料) 総務省「家計調査」

(図表4)可処分所得の寄与度分解<前年比>



(資料) 総務省「家計調査」

(図表5)雇用者報酬の動き



(資料) 内閣府「四半期別GDP速報」

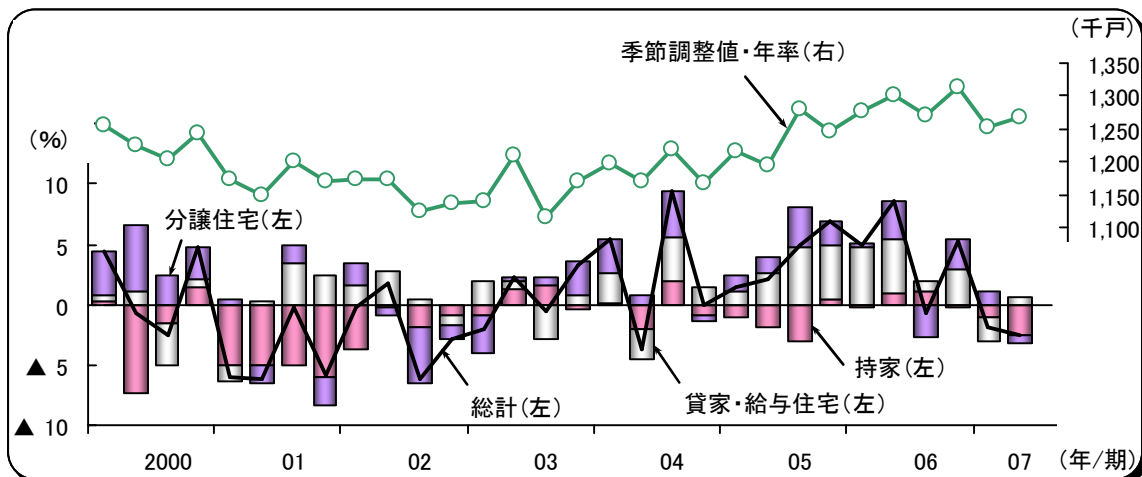
◎住宅投資:2006 年度の水準には及ばないものの、総じてみれば堅調

- 新設住宅着工戸数の動きをみると(図表6)、4～6月期は前年比▲2.6%と2四半期連続のマイナス。もともと、季節調整値ベースでみた着工戸数の年率は126.7万戸と、1～3月期の125.2万戸からは水準を取り戻す形に。利用関係別の動きをみると、持ち家は3四半期連続の前年割れ。背景に、持家の需要がマンションなどの分譲にシフトしている構造的な要因を指摘可能。こうしたなか、分譲は3四半期ぶりにマイナスとなったものの、前2四半期が強い伸びであったことを勘案すれば、基調としては底堅いと判断。一方、貸家については都市部への人口流入が続いていることを背景に2四半期ぶりのプラスに。
- マンション市場の動向をみると(図表7)、首都圏では地価の上昇や資材の高騰を背景にマンション価格は新年入り後大幅に上昇。こうしたなか、首都圏の契約率自体は好・不調の目安となる70%台をキープしており、マンション需給は今のところ堅調な動き。一方、近畿圏のマンション価格は概ね横這いで推移しているものの、4月には契約率が58.1%までに低下したため、4～6月で均しても66.4%とやや低い水準に。

《見通し》

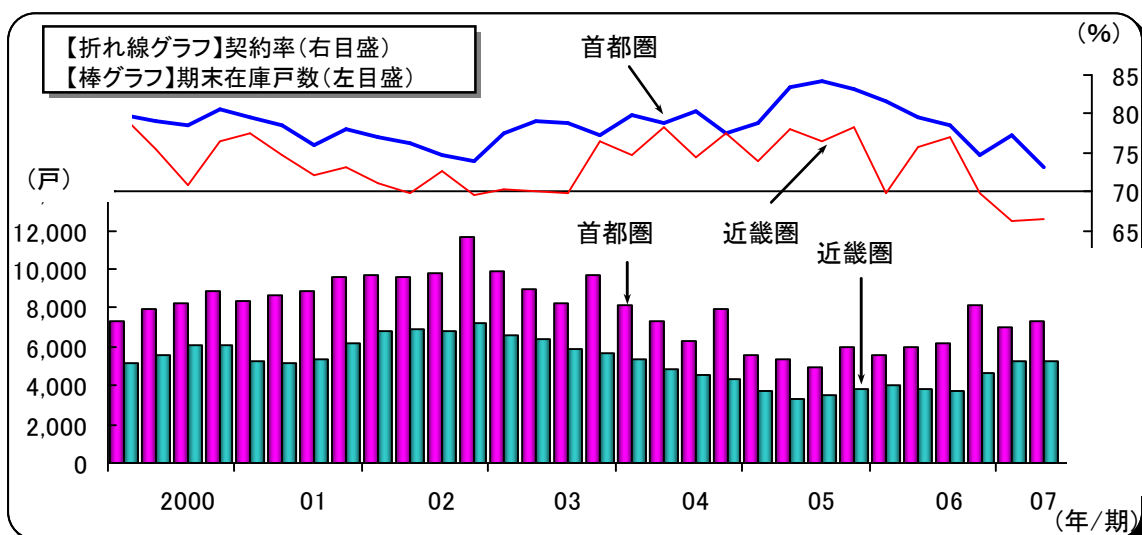
- 今後を展望すると、わが国の住宅着工は、以下の点から底堅く推移していく公算。すなわち、①雇用環境が引き続き堅調であることや、②金利や地価の上昇が見込まれるなか、団塊ジュニアを中心に早めに住宅を取得しようとするインセンティブが働き易くなっていることの2点。
- 但し、今後のマンション市場の動向については以下の2点から注視していくことが必要。
 (1) 地価や資材価格の上昇に加え分譲会社が強気の値決めをしていることなどを背景に、足元マンション価格は高騰しており、今後もこの傾向が続けばマンション需給のバランスが崩れるリスクがあること。
 (2) 用地取得が困難なことから、マンションの着工が郊外に進む傾向にあるなか、立地が悪い物件については売れ行きが鈍化しており、一部で意図せざる在庫が増えていること。

(図表6)新設住宅着工戸数の推移<前年比>



(資料) 国土交通省「建築着工統計」

(図表7)首都圏及び近畿圏のマンション市場動向



(資料) 不動産経済研究所「マンション市場動向」

(注) 契約率=発売期契約戸数/新規発売戸数×100、として算出。好不調の目安は70%。

- まず、労働需給の動向をみると(図表8)、わが国の完全失業率は4月に3.8%とおよそ9年ぶりの低水準に。直近の6月調査でも男女共に改善し、3.7%までに低下。1～3月期に足踏み感があったわが国の労働市場は再び回復傾向を強める形に。ちなみに、有効求人倍率も企業の積極的な採用姿勢を背景に、3ヵ月連続で上昇。
- 一方、『毎月勤労統計』で足元の所得環境をみると(図表9)、勤労者の名目賃金に相当する「現金給与総額」は、7ヵ月連続で前年割れ。ウェイトの高い所定内給与や、事業所規模が5人以上30人未満の中小事業所における賃金の伸び悩みが主因。なお、注目の6月特別給与については、前年比▲2.3%とマイナスに。もっとも、日本経団連発表の「2007年夏季賞与・一時金大手企業業種別妥結結果」をみれば、同+3.0%と大手企業に限ってみれば好調を維持した模様。

- 雇用環境を展望すると、わが国経済が年度後半以降再び回復ペースを高めることを勘案すれば、基本的には改善傾向を辿る公算が大。実際に、7 月に発表された日銀短観「雇用人員判断 D.I.」の先行きをみれば(図表 10)、全規模・全産業で不足超幅が拡大。
- その一方、所得環境を展望すると、賃金は以下の 2 点から非常に緩やかな上昇傾向を辿る見込み。
 - (1) 大企業を中心にグローバル競争の激化や株主重視の姿勢が強まり、固定費となる所定内給与の引き上げを通じた労働分配率の引き上げには経営者は依然慎重であること(図表 11)。もっとも、企業業績の好調が続くなか、業績改善分を賞与などで還元する姿勢が今後も続くことが予想されること。
 - (2) 中小企業については、資源高や低価格競争下での売上伸び悩みから日銀短観の業況判断 D.I.も小幅ながら悪化。資源高を主因とした仕入れ価格の上昇分を販売価格へ転嫁することは容易ではないものの、年度後半以降、日本経済が再加速すれば収益の改善や人材獲得競争の激化を通じて、賃金引上げがなされる公算が高いこと。

(注) シャド一部分は景気後退期(内閣府判定)。

Figure 1 is a line graph showing the monthly trend of the ratio of cash payment to total payment for the 2006 fiscal year. The Y-axis represents the percentage ratio, ranging from 0.0 to 1.5. The X-axis shows the months from January 2006 to December 2006. The chart is divided into four categories: Total Payment (現金給与総額), Special Payment (特別給与), Designated Outside Payment (所定外給与), and Designated Inside Payment (所定内給与). The ratio starts at approximately 0.0 in January, rises to a peak of about 1.0 in March, and then fluctuates with a significant drop to around 0.2 in November and December.

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

Figure 1: Changes in the percentage of companies in Japan that are 'large enterprises' (大企業) and 'small and medium enterprises' (中小企業) from 1988 to 2007. The Y-axis represents the percentage of companies (%ポイント) and the X-axis represents the year/quarter (年/期). The graph shows that the percentage of large enterprises has generally increased over the period, while the percentage of small and medium enterprises has generally decreased. Green shaded areas indicate periods of economic growth.

Year/Quarter	大企業 (%)	中小企業 (%)
1988	5	10
1989	15	25
1990	25	35
1991	35	45
1992	45	40
1993	25	20
1994	30	10
1995	25	10
1996	20	5
1997	15	5
1998	30	20
1999	25	15
2000	20	10
2001	25	15
2002	20	10
2003	15	5
2004	10	5
2005	5	5
2006	5	10
2007	25	10

(注3) ○及び□は、2007年6月調査における先行き見通し。

(注)「人件費／(経常利益+人件費+支払利息等+減価償却費)×100%」
として算出。大企業と中小企業は資本金1億円を境に区分。

3. 企業部門

◎企業活動：企業活動は横這いに

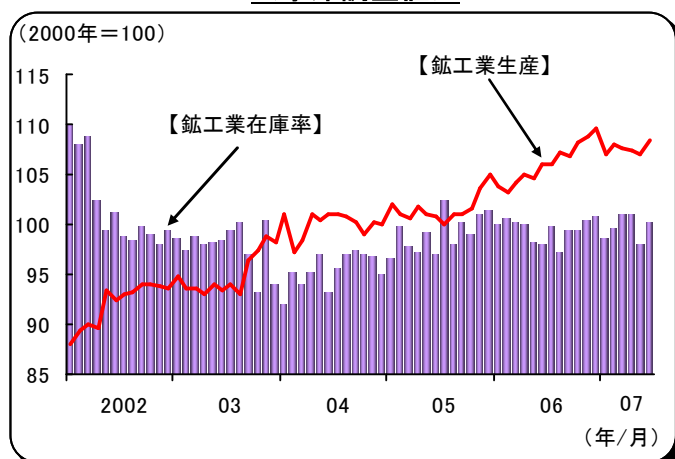
- 製造業の活動状況を反映する『鉱工業指数』をみると(図表 12)、6 月には IT 関連の好調を主因に前月比+1.2%と4ヵ月振りのプラスに。もっとも、四半期ベースでみれば2四半期ぶりに上昇したものの、戻りとしては弱く、企業活動は横這いであったとの評価が可能。
- 非製造業の活動状況を反映する『第3次産業活動指数』をみると(図表 13)、18 四半期連続の前年比プラス(同+1.3%)。業種別の動きをみると、個人消費が堅調であったことから、卸売・小売業や、サービス業、飲食店・宿泊業といった個人向け業種が堅調な動き。
- こうしたなか、2007 年 6 月調査の日銀短観において、大企業の業況判断 D.I. をみると(図表 14)、製造業・非製造業共に前回調査から変わらず(製造業：3 月調査+23→6 月調査+23、非製造業：3 月調査+22→6 月調査+22)、企業の景況感は横這いに留まった模様。

《見通し》

- 今後の生産活動を展望するうえで、『鉱工業指数』により生産予測調査をみると、7 月・8 月ともに輸送機械や電子部品・デバイス、電気機械を中心に大幅増産を見込む形に。もっとも、電子部品・デバイスについては足元の在庫水準は依然として高く、予測指数自体は幾分割り引いて考える必要。
- 中長期的な視野から生産活動を展望すると、鉱工業全体の在庫は低水準であり、わが国の生産活動が底割れするリスクは小さいと判断(図表 15)。むしろ、米国向け輸出の回復と共に足元在庫水準が高まっている電子部品・デバイスや輸送機械が本格復帰するにつれ、わが国の生産活動も力強さを増していく公算。

(図表 12) 鉱工業生産関連指標の推移

＜季節調整値＞

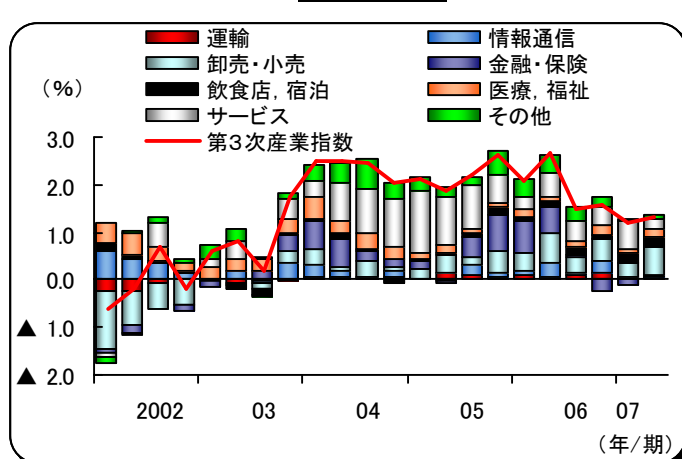


(資料) 経済産業省「鉱工業指数」

(注) 在庫率は、出荷に対する在庫の割合(需給バランス)を示す。

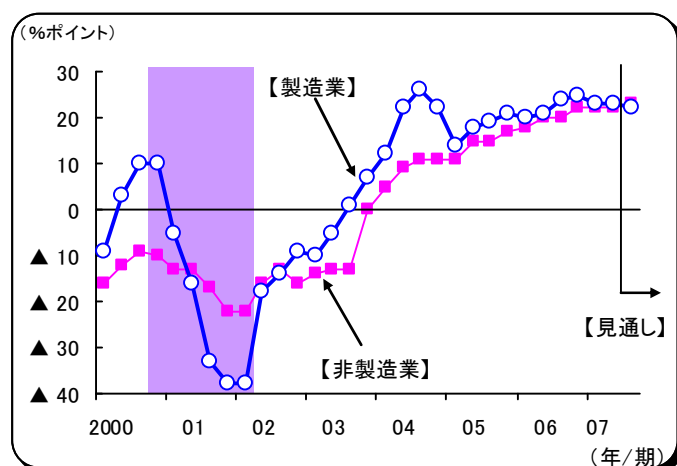
(図表 13) 第3次産業活動指数の推移

＜前年比＞



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」

(図表 14) 日銀短観・業況判断 D.I.の推移(大企業)



(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

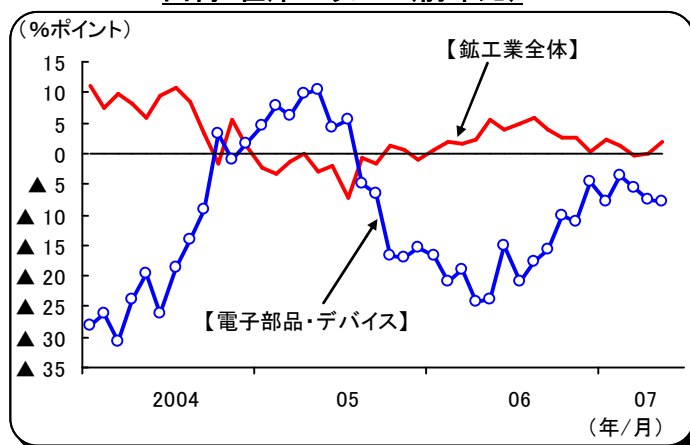
(注1) シェード部分は、景気後退期(内閣府判定)。

(注2) 2003 年 12 月調査からは調査対象企業見直し後の新ベース。

(注3) 見通しは 2007 年 6 月調査における先行き見通し。

(図表 15) 鉱工業全体と電子部品・デバイス部門の

出荷・在庫バランス(前年比)



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」

(注) 出荷在庫バランス＝「出荷(前年比)」－「在庫(前年比)」。

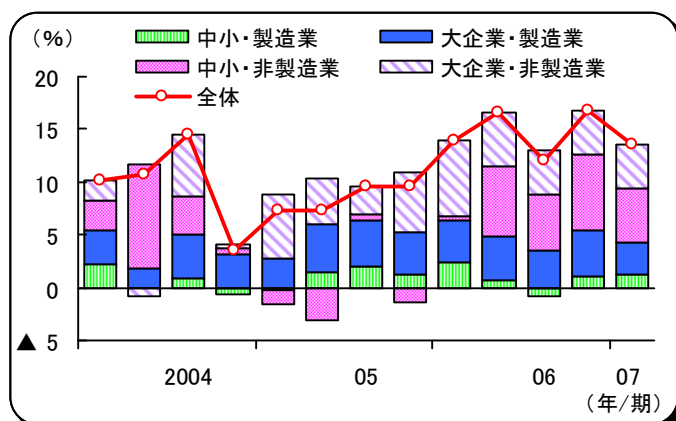
◎設備投資：目先弱含みも、再拡大する公算

- 『法人企業統計季報』で設備投資の動向をみると(図表 16)、2007 年 1～3 月期は+13.6%と増加幅は 2006 年 10～12 月期の+16.8%から小幅ながら縮小したもの、総じてみれば好調であると判断。業種別にみると、製造業は金属製品を除いた全てのセクターで前年比プラスに。とりわけ、鉄鋼・一般機械は急ピッチな設備投資が継続。一方、非製造業については、卸・小売を除いた全ての業種で堅調な動き。なかでも、資本金 1 億円未満の中小企業が設備投資全体を+5.6%ポイント引き上げるなど足元増勢が顕著に。
- 次に、『建設着工床面積』の動きをみると(図表 17)、このところ商業が大幅に増加。主な背景に大手百貨店などが集客能力の向上や高付加価値化を目指し、店舗の改装や再開発を集中的に行っていることが指摘可能。

《見通し》

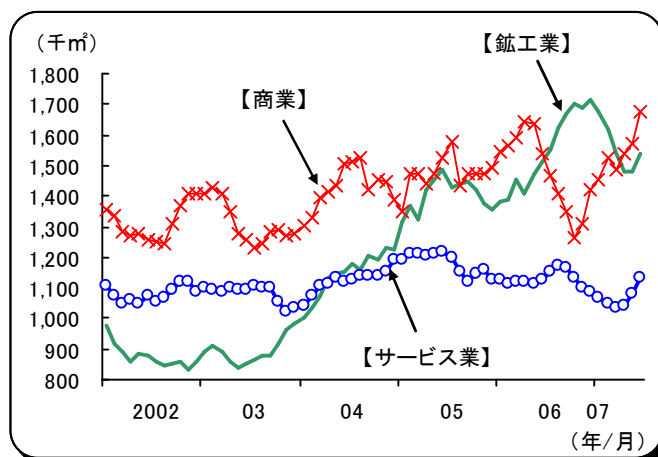
- 日銀短観における「生産・設備判断 D.I.」の先行きをみると(図表 18)、米国経済の回復を見込み大企業では不足超幅が拡大。また、中小企業においても再び不足超に転化するなど、企業の設備マインドは再び強まる模様。
- 機械投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)の動きをみると(図表 19)、4月・5月ともプラスになったものの、6 月は大きく下振れ。6 月の大幅減少は、電気機械の投資一巡、化学をはじめとした素材関連業種の反動減が主因。この結果、4～6月で均せば前期比▲2.4%と2四半期連続のマイナスに。もっとも、当初の内閣府見通し(同▲11.8%)程の落ち込みは回避されたほか、7～9 月期の見通しをみても、同+3.7%となっており、わが国の機械投資は緩やかながらも拡大する可能性が高いと判断。
- こうした指標の動きに加え、日本政策投資銀行の「設備投資計画調査」をみると企業の設備投資は以下の点から再び拡大する可能性が大。
 - (1) 世界経済の好調や新興国の台頭により、グローバルな需要拡大が見込まれること。
 - (2) 環境・資源問題への対応から研究開発関連を中心に設備投資が行われること。
 - (3) 消費回復を見据え、スーパーや専門店、ホテルの新設が見込まれること。

(図表 16)業種別・規模別設備投資額の推移
＜前年比＞



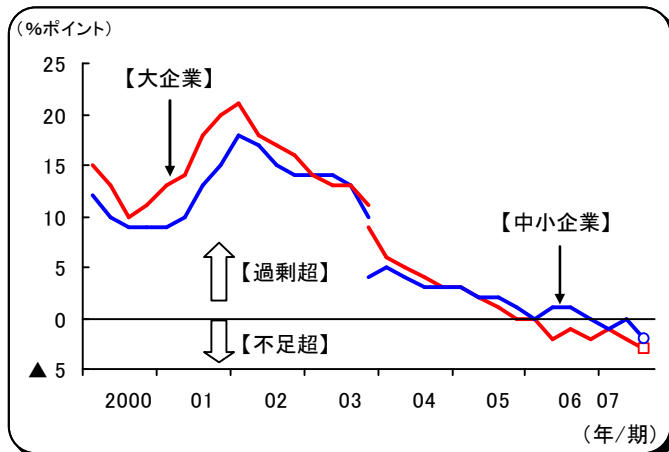
(資料) 財務省「法人企業統計季報」

(図表 17)建設着工床面積＜季節調整値＞



(資料) 国土交通省「建設着工床面積」

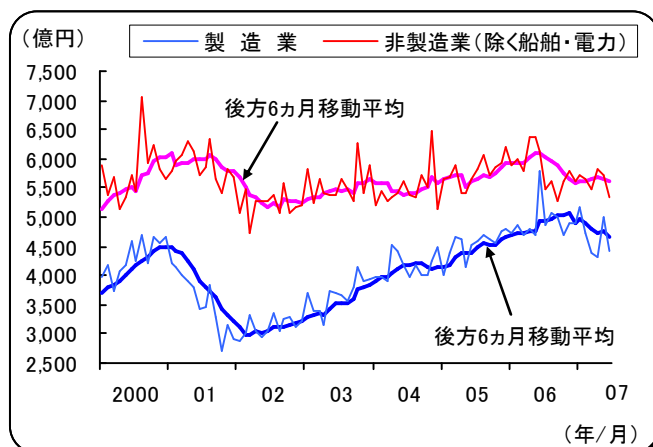
(図表 18)設備投資判断 D.I.の推移



(資料) 国土交通省「建設工事受注動態統計」

(注) ○、□は 2007 年 6 月調査における先行き見通し。

(図表 19)機械受注額の推移＜季節調整値＞



(資料) 内閣府「機械受注統計」

4. 政府部門：平成 20 年度予算でも「3%削減」を堅持

◎公共投資：新年度予算でも3%の削減

- 8月13日に発表された、2007年4～6月期QE(1次速報値)によると、わが国の公共投資額は2四半期連続のマイナス。「基本方針 2006」に基づき、公共事業コスト構造改革を引き続き推進していることが背景。

《見通し》

- 以下の3点を踏まえれば、当面、公共投資の減少傾向は変わらない見通し。
 - 8月9日の経済財政諮問会議で示された「平成20年度予算の全体像」によると、安倍政権は成長力強化や地域活性化などに重点を置き、公共工事は前年度から2,100億円削減することが決定されたこと(図表20)。
 - 加えて、総務省が2月に取りまとめた「平成19年度地方財政計画」によると、平成19年度の地方自治体における公共投資を含む「投資的経費(地方単独)」は、前年度対比で▲14.9%と、地方でも大幅な公共投資の抑制スタンスが維持される見通しであること。
 - 公共投資の先行指標となる公共工事請負金額をみても(図表21)、2007年4～6月期は2四半期ぶりの前年比マイナスとなっていること。

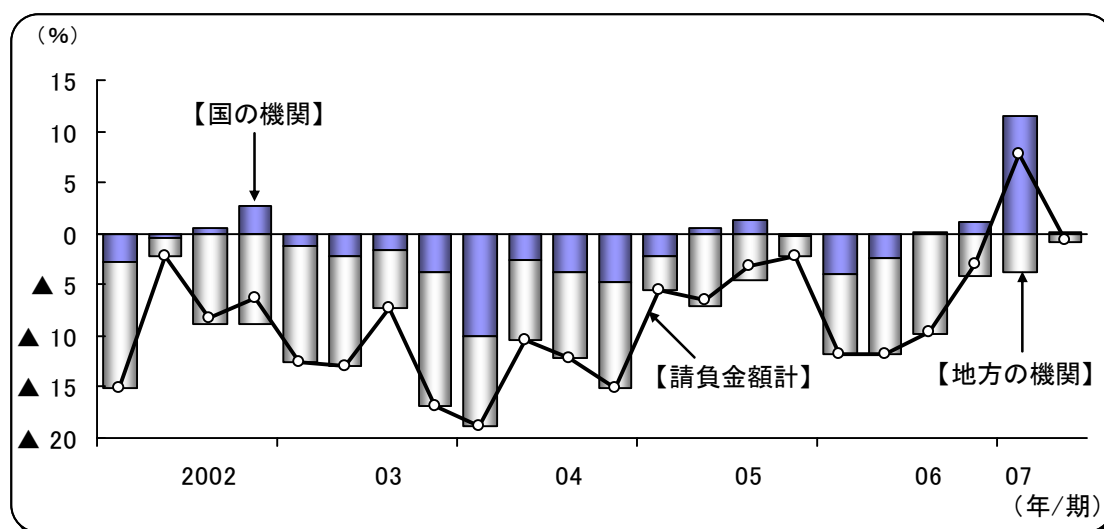
(図表 20) 平成 20 年度予算における主要歳出の動向

	平成19年度 当初予算	平成20年度 概算要求 基準	前年比 増減
一般歳出合計	47.0	47.3	0.3
年金・医療等の経費	20.4	21.0	0.6
義務的経費	7.7	7.8	0.1
公共事業関係費	6.9	6.7	▲ 0.2
人件費	4.5	4.5	0.0
その他経費	7.4	7.2	▲ 0.2

(資料) 財務省「平成19年度予算のポイント」

(注) 前年度当初予算対比の増減率。

(図表 21) 発注者別公共工事請負金額の推移<前年比>



(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」

(注) 国の機関とは、国、独立行政法人等。地方の機関等とは、都道府県、市町村、その他。

5. 海外部門

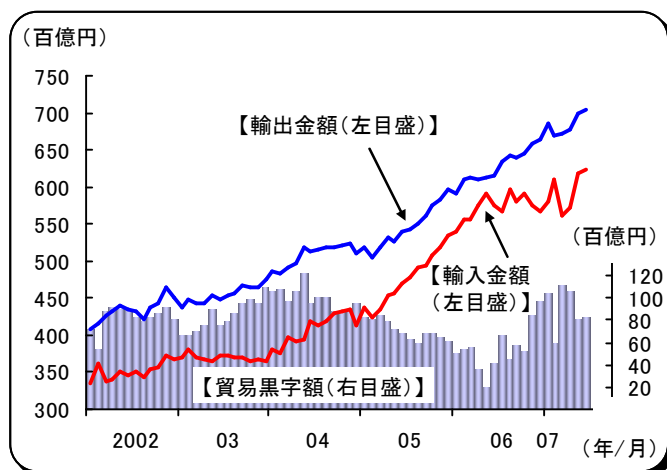
◎輸出入：輸出は鈍化する一方、輸入は底堅い動き

- 『貿易統計』より、輸出入金額の推移をみると(図表 22)、輸出は世界経済の好調や円安を背景に増勢を維持。一方、輸入は足元の原油価格の高騰を主因に伸びを急速に高める形に。
- 輸出の動向を地域別にみると、米国向けは、米国経済減速を背景に不振が続く一方、EU向け(自動車・建設鉱山用機械等)や中国向け(半導体電子部品など)は底堅い動き。こうしたなか、中東向けは、資源高による購買力の上昇により自動車を中心に好調が持続(図表 23)。
- 次に、輸入の動向をみると、非鉄金属やアジアからの通信機の増勢が続いたほか、原油の高騰を受け輸入は再び増加。なお、6 月には輸入金額(季節調整値)が単月としては過去最高水準を更新。

《見通し》

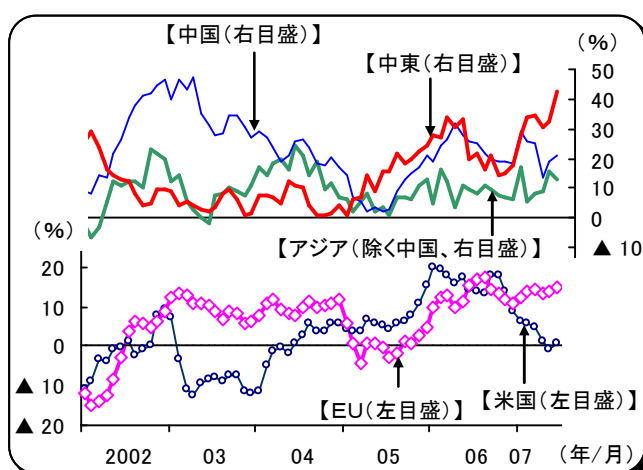
- 輸出については、以下の 3 点を勘案すれば徐々に増勢を強めていく可能性。
 - 7/27 に発表された米国GDPは、前期比年率+3.4%と強い伸びを示したことから、米国経済は住宅部門にやや不安材料が残るものの、基本的には減速局面から脱したものと判断(図表 24)。今後は、自動車輸出を中心に堅調な伸びを続けるものと予想。
 - 4～6 月期のユーロ圏内の経済は好調であった 1～3 月期からは減速したもの、基本的には底堅く推移。今後を見通しても、EU域外への輸出が米国経済の復活に伴い力強さを増すこと、失業率が 6%台に低下するなど、雇用の改善により個人消費の拡大が予想されることなどを勘案すれば、ユーロ圏内の経済は引き続き好調を維持するものと判断。
 - 中国経済は、過剰流動性の抑止策として金融引き締めを行っているものの、その効果は限定的に留まっている模様。こうしたなか、輸出がEUや新興国向けなどを中心に好調であったほか、個人消費も雇用環境の改善から引き続き強い伸びとなっており、この傾向は暫く続くものと予想。
- 一方、輸入についても、非鉄金属を中心に資源高が続くこと、わが国の生産活動も再び加速することなどを勘案すれば、緩やかな増勢が続く見通し。

(図表 22) 輸出・輸入の推移<季節調整値>



(資料) 財務省「貿易統計」

(図表 23) 国・地域別輸出の動き<前年比>



(資料) 財務省「貿易統計」

(図表 24) アメリカ経済の成長率見通し<日本総研試算>

		(前期比年率、%)							
		2006年			2007年		2008年		
		10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
実質GDP	個人消費	2.1	0.6	3.4	2.6	2.9	2.9	3.1	3.3
	住宅投資	▲ 17.2	▲ 16.3	▲ 9.3	▲ 8.6	▲ 5.0	▲ 2.0	0.0	1.2
	設備投資	▲ 1.4	2.1	8.1	7.0	6.7	6.8	6.9	8.0
	在庫投資	▲ 1.3	▲ 0.7	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
	政府支出	3.5	▲ 0.5	4.2	2.0	1.8	1.5	1.6	1.6
	純輸出	1.3	▲ 0.5	1.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.5
	輸出	14.3	1.1	6.4	7.0	7.2	7.0	7.2	7.5
	輸入	1.6	3.9	▲ 2.6	6.0	6.0	6.8	6.8	8.0

予測

(資料) 日本総研「海外経済展望 (2007 年 8 月号)」

(注 1) 2007 年 7～9 月期以降は、予測値。

(注 2) 在庫投資、純輸出は、前期比年率寄与度。